



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6345-1880
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,365	7.1	780	△52.6	711	△54.8	549	△42.7
27年3月期第2四半期	13,409	△2.0	1,647	51.3	1,572	61.5	959	73.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 512百万円 (△47.8%) 27年3月期第2四半期 981百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.59	—
27年3月期第2四半期	62.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	50,694	30,805	60.8	1,996.38
27年3月期	52,949	30,486	57.6	1,975.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,805百万円 27年3月期 30,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	18.0	3,500	2.5	3,300	1.2	2,100	5.3	136.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,465,600 株	27年3月期	15,465,600 株
28年3月期2Q	34,790 株	27年3月期	34,662 株
28年3月期2Q	15,430,871 株	27年3月期2Q	15,431,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復基調で推移したものの、中国株式市場の大幅な下落などの影響から国内株式市場が乱高下するなど、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、海外の富裕層によるインバウンド投資需要や株高による資産効果で潤った国内富裕層の相続税対策等も含めた投資需要が旺盛なことから、不安定ながらも堅調に推移しているものの、用地代・建築コストの上昇に加えて投資需要も重なったことで販売価格が上昇しており、実需要の購入層のなかでも特に第一次取得者層はマンション購入に慎重になってきており、今後の事業環境は予断を許さない状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売に注力するとともに、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は143億65百万円（前年同期比7.1%増）、連結営業利益は7億80百万円（前年同期比52.6%減）、連結経常利益は7億11百万円（前年同期比54.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期に引渡が集中する見込み）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は123億13百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は9億99百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は20億52百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円減少して506億94百万円となりました。主な要因は販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加13億56百万円、現金及び預金の減少36億77百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて25億74百万円減少して、198億88百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少15億22百万円によるものです。

純資産は3億19百万円増加して308億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は29億77百万円（前年同期は3億3百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加12億60百万円、仕入債務の減少15億22百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は6百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は6億93百万円（前年同期は5億10百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として28億21百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金32億77百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,671,658	14,994,493
売掛金	243,446	182,116
販売用不動産	12,264,759	12,960,412
仕掛販売用不動産	15,765,945	16,427,056
繰延税金資産	470,837	350,999
その他	358,999	498,201
流動資産合計	47,775,647	45,413,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356,812	1,329,256
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産(純額)	364,433	397,624
その他(純額)	81,170	74,709
有形固定資産合計	4,679,387	4,678,562
無形固定資産	32,312	30,540
投資その他の資産		
投資有価証券	269,240	236,633
繰延税金資産	28,507	176,794
その他	164,477	158,551
投資その他の資産合計	462,225	571,979
固定資産合計	5,173,925	5,281,082
資産合計	52,949,572	50,694,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,131,946	2,609,458
短期借入金	72,080	66,200
1年内返済予定の長期借入金	7,289,399	5,532,312
リース債務	71,246	78,339
未払法人税等	120,131	189,429
前受金	483,861	439,204
賞与引当金	161,977	162,499
その他	1,110,850	460,780
流動負債合計	13,441,494	9,538,224
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	7,687,449	8,994,008
リース債務	327,330	353,418
退職給付に係る負債	151,672	127,088
役員退職慰労引当金	238,437	237,750
その他	496,780	518,055
固定負債合計	9,021,670	10,350,320
負債合計	22,463,164	19,888,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	25,599,827	25,956,198
自己株式	△62,559	△62,722
株主資本合計	30,391,587	30,747,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,819	58,022
その他の包括利益累計額合計	94,819	58,022
純資産合計	30,486,407	30,805,817
負債純資産合計	52,949,572	50,694,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,409,190	14,365,612
売上原価	9,376,323	10,884,280
売上総利益	4,032,866	3,481,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	476,166	582,289
給料及び賞与	839,653	888,151
賞与引当金繰入額	155,018	161,165
退職給付費用	37,542	38,965
役員退職慰労引当金繰入額	2,312	3,312
租税公課	132,938	178,025
減価償却費	27,717	28,872
その他	714,368	819,860
販売費及び一般管理費合計	2,385,718	2,700,642
営業利益	1,647,148	780,688
営業外収益		
受取利息	920	1,686
解約違約金収入	1,083	4,400
保証金敷引収入	12,027	3,904
助成金収入	5,700	5,550
その他	8,695	9,207
営業外収益合計	28,427	24,748
営業外費用		
支払利息	101,211	91,600
その他	1,964	2,580
営業外費用合計	103,176	94,181
経常利益	1,572,399	711,256
税金等調整前四半期純利益	1,572,399	711,256
法人税、住民税及び事業税	98,991	192,655
法人税等調整額	514,351	△30,656
法人税等合計	613,342	161,999
四半期純利益	959,056	549,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	959,056	549,257

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	959,056	549,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,076	△36,796
その他の包括利益合計	22,076	△36,796
四半期包括利益	981,132	512,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,132	512,460
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,572,399	711,256
減価償却費	67,315	73,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,125	△24,584
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,312	△687
受取利息及び受取配当金	△3,445	△5,783
支払利息	101,211	91,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△418,878	61,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	392,104	△1,260,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,502,874	△1,522,488
前受金の増減額 (△は減少)	269,982	△44,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233,318	△488,051
その他	134,061	△381,863
小計	854,634	△2,790,922
利息及び配当金の受取額	3,288	5,561
利息の支払額	△101,141	△83,323
法人税等の支払額	△1,059,959	△109,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,177	△2,977,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	270,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△3,955	△1,449
無形固定資産の取得による支出	△1,339	△3,328
投資有価証券の取得による支出	△2,040	△1,982
その他	365	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,968	△6,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,440	△5,880
リース債務の返済による支出	△31,142	△38,571
割賦債務の返済による支出	△5,273	△5,412
長期借入れによる収入	3,598,000	2,725,000
長期借入金の返済による支出	△2,447,178	△3,175,528
自己株式の取得による支出	△129	△163
自己株式の処分による収入	77	—
配当金の支払額	△193,295	△192,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,618	△693,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,472	△3,677,165
現金及び現金同等物の期首残高	12,020,716	18,047,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,218,188	14,370,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,526,177	11,526,177	1,883,012	13,409,190	—	13,409,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,146	22,146	9,649	31,795	△31,795	—
計	11,548,323	11,548,323	1,892,662	13,440,986	△31,795	13,409,190
セグメント利益	1,812,852	1,812,852	274,025	2,086,877	△514,478	1,572,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△514,478千円には、セグメント間取引消去△339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△514,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,313,425	12,313,425	2,052,186	14,365,612	—	14,365,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,438	14,438	△14,438	—
計	12,313,425	12,313,425	2,066,625	14,380,051	△14,438	14,365,612
セグメント利益	999,900	999,900	280,485	1,280,386	△569,129	711,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△569,129千円には、セグメント間取引消去△798千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△568,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。